

地方創生の推進に向けた地域連携の取組 ～地方公共団体及び金融機関との情報交換会の開催を通じた「地方創生の橋渡し」～

- ◆ 「地方版総合戦略」が実施段階に入ったことで顕在化してきた課題解決の一助として、岐阜県内の地方公共団体及び金融機関が一同に会する「地方創生に関する情報交換会」を開催。
- ◆ 開催に先立ち、各種課題を具体化・見える化するため、県内全ての地方公共団体を対象として「地方創生に関するアンケート」を実施。開催当日は、当該アンケート結果に基づきニーズの高いテーマを選定。
- ◆ 継続的に開催し、地方公共団体や金融機関など地域主体の繋がりを強化し、重要課題を解決するための「地域連携プラットフォーム」とする。

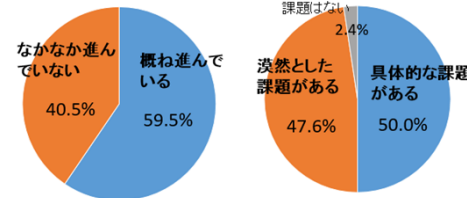
1. 成果事例の概要等

- 岐阜財務事務所では、各市町村長との面談等を通じて、「地方版総合戦略」の実施状況や抱えている課題を認識。
- このため、地域の課題等解決のサポートを目的に情報交換会を開催することとし、課題等の実態及び全貌を把握するため、地方公共団体を対象とした「地方創生に関するアンケート」を実施。

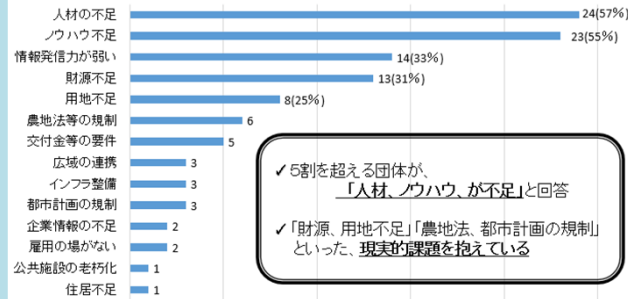
＜地方創生に関するアンケート結果(岐阜県内42の地方公共団体を対象)＞

✓ 地方創生の取組みは、6割が「概ね進んでいる」と評価
 ✓ 一方で、ほとんどの団体が何らかの課題があると回答

Q. 地方創生の取組み全般について、現時点 Q. 地方創生の取組みについて、
 でどのように自己評価していますか。 現在抱えている課題はありますか。



Q. 施策を推進するうえで、課題やネックになっていることは何ですか。＜複数回答可＞



✓ 5割を超える団体が、「人材、ノウハウ、が不足」と回答
 ✓ 「財源、用地不足」「農地法、都市計画の規制」といった、現実的課題を抱えている

- 把握した課題等を金融機関や東海農政局へ情報提供し、地方創生に関する情報交換会を開催。

・金融機関や市町村の取組事例の紹介のほか、特に関心の高かった農地転用制度について東海農政局より説明、そのほか、地方創生人材支援制度についても説明。

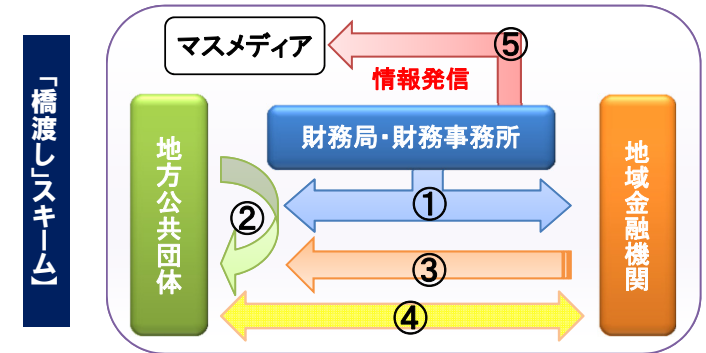
・事前に実施したアンケートを踏まえて「人材発掘」、「情報発信」、「ビジネスマッチング」をテーマとして設定し、地方公共団体と金融機関が双方向で議論できるよう対話形式(フリーディスカッション)で実施。



地方創生に関する情報交換会の模様

2. これまでの取組の成果等

- ① 地方創生を進めるうえでの課題やニーズの把握・共有、国の諸施策についての情報提供
- ② 地方公共団体間においても、各種課題や成功事例を共有
- ③ 金融機関からソリューションを提案
- ④ 地方創生に関する情報交換会開催後、地域主体間の新たな「つながり」へ発展
 - ・支店長が地方公共団体の首長・企画部長と面談し、支援可能なメニューを紹介
 - ・地方公共団体からプロジェクトへの金融機関職員への派遣要請
- ⑤ 地方創生に関する情報交換会開催後に岐阜財務事務所がマスメディア等を活用し情報発信・PR
 - ※数字は下図の番号に対応



3. 今後の課題と岐阜財務事務所の対応

- より実効性の高い取組を通じて、当会合を地域主体から期待され頼られる「地域連携プラットフォーム」となるよう成長させる。
- 地方公共団体における「地方創生の取組に関する事例集」を作成し、当局HPやマスメディア等を通じて情報発信を行う。